

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年9月20日まで（2014年5月1日設定）	
運用方針	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本経済再生戦略株式ファンド

愛称：セブン・シスターズ

第30期（決算日：2021年12月20日）

第31期（決算日：2022年3月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本経済再生戦略株式ファンド」は、去る3月22日に第31期の決算を行いましたので、法令に基づいて第30期～第31期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) JPX日経インデックス400		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期(2019年12月20日)	9,552	0	8.3	15,481.19	7.2	97.9	—	2,947
23期(2020年3月23日)	6,910	0	△27.7	11,548.12	△25.4	95.8	—	2,008
24期(2020年6月22日)	9,326	0	35.0	14,227.29	23.2	93.3	—	2,661
25期(2020年9月23日)	9,887	0	6.0	14,792.60	4.0	95.8	—	2,656
26期(2020年12月21日)	10,189	1,600	19.2	16,149.67	9.2	96.2	—	1,992
27期(2021年3月22日)	10,251	800	8.5	17,911.16	10.9	98.0	—	1,896
28期(2021年6月21日)	10,298	0	0.5	17,119.94	△4.4	93.4	—	1,841
29期(2021年9月21日)	10,367	1,100	11.4	18,672.29	9.1	95.4	—	1,831
30期(2021年12月20日)	9,662	0	△6.8	17,558.06	△6.0	97.1	—	1,732
31期(2022年3月22日)	9,101	0	△5.8	17,468.09	△0.5	98.5	—	1,616

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) JPX日経インデックス400		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第30期	(期 首) 2021年9月21日	円 10,367	% —	18,672.29	% —	% 95.4	% —
	9月末	10,042	△3.1	18,293.30	△2.0	97.0	—
	10月末	10,079	△2.8	18,029.06	△3.4	97.0	—
	11月末	9,989	△3.6	17,400.98	△6.8	97.2	—
	(期 末) 2021年12月20日	9,662	△6.8	17,558.06	△6.0	97.1	—
第31期	(期 首) 2021年12月20日	9,662	—	17,558.06	—	97.1	—
	12月末	10,021	3.7	17,990.97	2.5	96.7	—
	2022年1月末	9,053	△6.3	17,087.09	△2.7	98.1	—
	2月末	8,882	△8.1	16,973.17	△3.3	97.8	—
	(期 末) 2022年3月22日	9,101	△5.8	17,468.09	△0.5	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

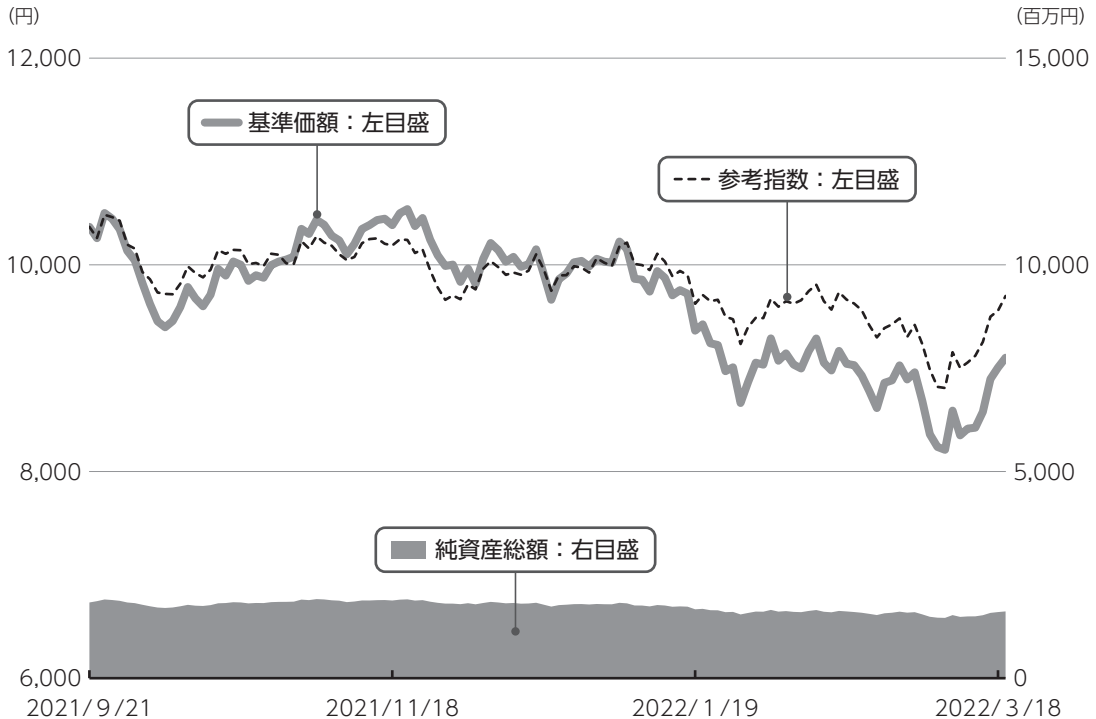
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第30期～第31期：2021年9月22日～2022年3月22日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第30期首	10,367円
第31期末	9,101円
既払分配金	0円
騰落率	-12.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ12.2%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・三菱UFJフィナンシャル・グループ、新光電気工業、三井物産、セプテーニ・ホールディングス、東京海上ホールディングス

下位5銘柄・・・Sansan、ベイカレント・コンサルティング、マネーフォワード、東海カーボン、そーせいグループ

第30期～第31期：2021年9月22日～2022年3月22日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

当作成期首から2022年3月上旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから一時的に上昇する局面もありましたが、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウ

クライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。

3月中旬から当作成期末にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発したものの、当作成期首からの下落を取り戻すには至りませんでした。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本経済再生戦略株式ファンド

当ファンドは日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しております。株式の実質組入比率は概ね高位を維持しました。

▶ 日本経済再生戦略株式マザーファンド

銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。

組入銘柄数は概ね52～55銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。

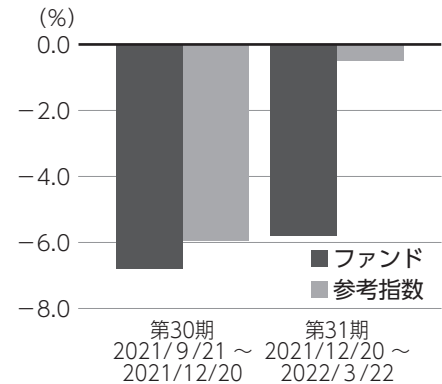
モバイルやカードゲームの拡大が期待されるコナミホールディングス、情報サービスやエネルギーなどに強みを有する日立製作所など8銘柄を新規に組み入れました。一方、企業価値が概ね株価に反映されたと判断した東京応化工業、自動車減産のマイナス影響が懸念された小糸製作所など7銘柄を全株売却しました。

第30期～第31期：2021/9/22～2022/3/22

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はJ P X日経インデックス400です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第30期	第31期
	2021年9月22日～2021年12月20日	2021年12月21日～2022年3月22日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-）	-（-）
当期の収益	-	-
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	1,054	1,054

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 日本経済再生戦略株式ファンド

今後も日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

▶ 日本経済再生戦略株式マザーファンド

株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。

日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努めます。

国内株式市況は、ロシアによるウクライナ侵攻により地政学リスクが高まり、西側諸国による経済制裁も発動されるなど、世界経済にとって不透明感が強い状況が継続すると思われることから、当面は上値が重い展開を想定しています。ただし中長期的には、環境関連や規制改革、行政のデジタル化といった新たな政策への期待の高まりから、堅調に推移するものと考えています。このような想定の下、業績を精査し業績成長確度の高い銘柄に投資する方針です。

2021年9月22日～2022年3月22日

1万口当たりの費用明細

項目	第30期～第31期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	81	0.845	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(40)	(0.411)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.039	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(4)	(0.039)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	85	0.886	

作成期中の平均基準価額は、9,640円です。

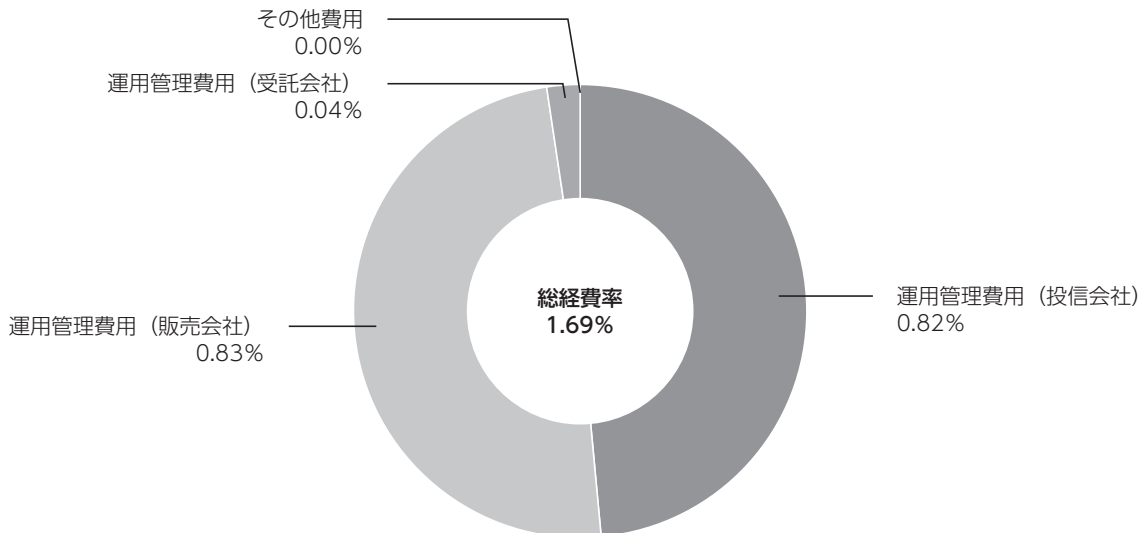
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月22日～2022年3月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第30期～第31期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千口 61,393	千円 179,051	千口 44,971	千円 129,726

○株式売買比率

(2021年9月22日～2022年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第30期～第31期	
	日本経済再生戦略株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	967,861千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,695,366千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月22日～2022年3月22日)

利害関係人との取引状況

<日本経済再生戦略株式ファンド>

該当事項はございません。

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

区 分	第30期～第31期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 518	百万円 104	% 20.1	百万円 449	百万円 18	% 4.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜日本経済再生戦略株式マザーファンド＞

種 類	第30期～第31期		
	買 付 額	売 付 額	第31期末保有額
株式	百万円 2	百万円 6	百万円 72

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜日本経済再生戦略株式マザーファンド＞

種 類	第30期～第31期
	買 付 額
株式	百万円 5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第30期～第31期
売買委託手数料総額 (A)	684千円
うち利害関係人への支払額 (B)	95千円
(B) / (A)	13.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年3月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第29期末	第31期末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千口 585,190	千口 601,612	千円 1,613,224

○投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項 目	第31期末	
	評 価 額	比 率
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千円 1,613,224	% 99.3
コール・ローン等、その他	10,622	0.7
投資信託財産総額	1,623,846	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第30期末	第31期末
	2021年12月20日現在	2022年3月22日現在
	円	円
(A) 資産	1,753,329,191	1,623,846,567
コール・ローン等	11,726,479	10,306,073
日本経済再生戦略株式マザーファンド(評価額)	1,729,735,548	1,613,224,661
未収入金	11,867,164	315,833
(B) 負債	20,837,873	7,810,476
未払解約金	13,166,015	772,810
未払信託報酬	7,657,956	7,024,923
未払利息	9	—
その他未払費用	13,893	12,743
(C) 純資産総額(A-B)	1,732,491,318	1,616,036,091
元本	1,793,107,175	1,775,655,041
次期繰越損益金	△ 60,615,857	△ 159,618,950
(D) 受益権総口数	1,793,107,175口	1,775,655,041口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,662円	9,101円

○損益の状況

項 目	第30期		第31期	
	2021年9月22日～ 2021年12月20日		2021年12月21日～ 2022年3月22日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	604	△	170
受取利息		2		5
支払利息	△	606	△	175
(B) 有価証券売買損益	△	115,715,068	△	91,164,243
売買益		2,553,306		2,198,122
売買損	△	118,268,374	△	93,362,365
(C) 信託報酬等	△	7,671,849	△	7,037,666
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△	123,387,521	△	98,202,079
(E) 前期繰越損益金		69,288,385		△ 52,758,433
(F) 追加信託差損益金	△	6,516,721	△	8,658,438
(配当等相当額)	(117,900,027)	(117,937,037)
(売買損益相当額)	(△)	124,416,748)	(△)	126,595,475)
(G) 計 (D + E + F)	△	60,615,857	△	159,618,950
(H) 収益分配金		0		0
次期繰越損益金 (G + H)	△	60,615,857	△	159,618,950
追加信託差損益金	△	6,516,721	△	8,658,438
(配当等相当額)	(118,147,531)	(117,942,261)
(売買損益相当額)	(△)	124,664,252)	(△)	126,600,699)
分配準備積立金		70,894,837		69,363,966
繰越損益金	△	124,993,973	△	220,324,478

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首 (前作成期末) 元本額 1,767,075,666円
 作成期中追加設定元本額 155,480,671円
 作成期中一部解約元本額 146,901,296円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9101円です。
- ② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は159,618,950円です。
- ③ 分配金の計算過程

項 目	2021年9月22日～ 2021年12月20日	2021年12月21日～ 2022年3月22日
費用控除後の配当等収益額	1,606,452円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	118,147,531円	117,942,261円
分配準備積立金額	69,288,385円	69,363,966円
当ファンドの分配対象収益額	189,042,368円	187,306,227円
1万口当たり収益分配対象額	1,054円	1,054円
1万口当たり分配金額	—円	—円
収益分配金金額	—円	—円

* 三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

日本経済再生戦略株式マザーファンド

《第16期》決算日2022年3月22日

[計算期間：2021年9月22日～2022年3月22日]

「日本経済再生戦略株式マザーファンド」は、3月22日に第16期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して、日本経済再生の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) JPX日経インデックス400		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落率	期中率	期騰落率	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2020年3月23日)	14,145	△21.0	11,548.12	△20.0	96.0	—	2,003
13期(2020年9月23日)	20,670	46.1	14,792.60	28.1	97.8	—	2,604
14期(2021年3月22日)	26,915	30.2	17,911.16	21.1	98.0	—	1,896
15期(2021年9月21日)	30,331	12.7	18,672.29	4.2	98.4	—	1,774
16期(2022年3月22日)	26,815	△11.6	17,468.09	△6.4	98.7	—	1,613

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 9 月 21 日	円	%		%	%	%
	30,331	—	18,672.29	—	98.4	—
9 月 末	29,370	△ 3.2	18,293.30	△ 2.0	97.2	—
10 月 末	29,515	△ 2.7	18,029.06	△ 3.4	97.2	—
11 月 末	29,295	△ 3.4	17,400.98	△ 6.8	97.5	—
12 月 末	29,419	△ 3.0	17,990.97	△ 3.6	97.0	—
2022年 1 月 末	26,608	△ 12.3	17,087.09	△ 8.5	98.3	—
2 月 末	26,139	△ 13.8	16,973.17	△ 9.1	98.0	—
(期 末) 2022年 3 月 22 日	26,815	△ 11.6	17,468.09	△ 6.4	98.7	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

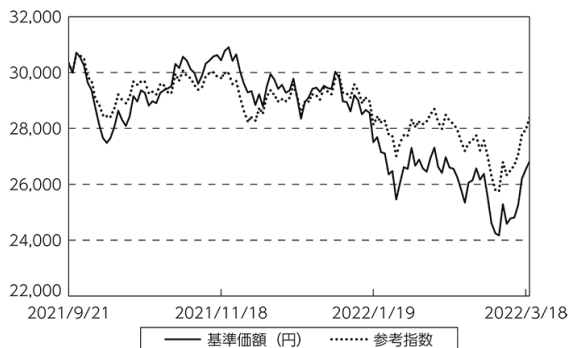
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.6%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待や、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…三菱UFJフィナンシャル・グループ、新光電気工業、三井物産、セプテーニ・ホールディングス、東京海上ホールディングス

下位5銘柄…Sansan、ベイカレント・コンサルティング、マネーフォワード、東海カーボン、そーせいグループ

●投資環境について**◎国内株式市況**

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2022年3月上旬にかけて、新型コロナウイルスのワクチン接種普及などによる経済正常化への期待などから一時的に上昇する局面もありましたが、中国不動産大手企業の債務問題、新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン株の拡大、米国の金融引き締め懸念、ウクライナ情勢を巡る警戒感など様々な不透明要因から、国内株式市況は下落基調で推移しました。
- ・3月中旬から期末にかけては、ウクライナ情勢への警戒感がやや後退したことや、外国為替市況で円安・米ドル高が進み投資家心理が改善したことなどから反発したものの、期首からの下落を取り戻すには至りませんでした。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。
- ・組入銘柄数は概ね52～55銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適宜銘柄入替を行いました。モバイルやカードゲームの拡大が期待されるコナミホールディングス、情報サービスやエネルギーなどに強みを有する日立製作所など8銘柄を新規に組み入れました。一方、企業価値が概ね株価に反映されたと判断した東京応化工業、自動車減産のマイナス影響が懸念された小糸製作所など7銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。
- ・日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努めます。
- ・国内株式市況は、ロシアによるウクライナ侵攻により地政学リスクが高まり、西側諸国による経済制裁も発動されるなど、世界経済にとって不透明感が強い状況が継続すると思われることから、当面は上値が重い展開を想定しています。ただし中長期的には、環境関連や規制改革、行政のデジタル化といった新たな政策への期待の高まりから、堅調に推移するものと考えています。このような想定の下、業績を精査し業績成長確度の高い銘柄に投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年9月22日～2022年3月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.040 (0.040)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	11	0.040	
期中の平均基準価額は、28,287円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年9月22日～2022年3月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		160	518,329	165	449,531
		(28)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年9月22日～2022年3月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	967,861千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,695,366千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.57

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年9月22日～2022年3月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	518	104	20.1	449	18	4.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 2	百万円 6	百万円 72

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	684千円
うち利害関係人への支払額 (B)	95千円
(B) / (A)	13.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年3月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.7%)				
ウエストホールディングス	2.3	2.4	10,956	
化学 (12.4%)				
昭和電工	12.7	20.3	47,989	
住友化学	23.7	—	—	
三菱瓦斯化学	16.1	19.5	41,964	
J S R	—	8.7	30,189	
東京応化工業	4	—	—	
トリケミカル研究所	8.7	9.1	22,577	
富士フイルムホールディングス	2.8	3.9	28,969	
資生堂	4	4.2	25,683	
医薬品 (4.6%)				
そーせいグループ	19.3	23.6	34,550	
第一三共	12.4	16	38,696	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
日東紡績	—	2.9	8,175	
東海カーボン	30.4	10.9	12,142	
非鉄金属 (1.5%)				
三井金属鉱業	7.2	—	—	
住友金属鉱山	5.4	4	24,100	
機械 (2.2%)				
SMC	0.4	0.4	26,956	
ダイフク	0.9	—	—	
CKD	13.5	4.3	8,015	
電気機器 (27.3%)				
イビデン	9.6	9.6	55,776	
日立製作所	—	6.2	36,747	
富士電機	6	6.5	38,675	
安川電機	5.7	4.4	21,274	
日本電産	2.6	2.7	25,882	
ルネサスエレクトロニクス	—	20.3	26,491	
ソニーグループ	1.2	3.4	42,738	
アドバンテスト	3.4	4.1	37,310	
キーエンス	0.5	0.5	27,445	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
レーザーテック	2	0.4	7,514	
新光電気工業	13.5	9.1	47,320	
太陽誘電	3.4	1.5	7,965	
小糸製作所	4.3	—	—	
東京エレクトロン	1.1	1	59,480	
輸送用機器 (7.0%)				
豊田自動織機	3.4	3.6	30,420	
デンソー	5.3	5.1	38,892	
トヨタ自動車	4.3	20.4	41,922	
精密機器 (2.6%)				
HOYA	1.8	1.4	19,250	
朝日インテック	6.4	10.1	22,815	
情報・通信業 (16.0%)				
GMOペイメントゲートウェイ	2.2	3.7	41,329	
インターネットイニシアティブ	6.4	4.1	15,621	
マネーフォワード	6.3	7.5	40,275	
ビジョナル	—	1.2	8,820	
メルカリ	—	2.8	8,736	
S a n s a n	3.4	22.6	25,899	
ギフティ	2.9	—	—	
Zホールディングス	20.5	21.5	11,511	
エヌ・ティ・ティ・データ	—	11.1	26,240	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2	1.7	9,401	
コナミホールディングス	—	5.7	41,610	
ソフトバンクグループ	4.9	5.1	25,785	
卸売業 (3.2%)				
三井物産	15.6	15.3	50,979	
小売業 (3.8%)				
FOOD & LIFE COMPANIE	4.9	5.1	16,753	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	6.9	7.2	13,356	
ファーストリテイリング	0.5	0.5	30,325	
銀行業 (4.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	96	90.6	72,842	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
SBIホールディングス	3.4	3.6		11,664
保険業 (6.9%)				
第一生命ホールディングス	24.6	20.8		55,359
東京海上ホールディングス	4.2	7.2		54,093
サービス業 (5.2%)				
エムスリー	1.4	1.3		5,443

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アウトソーシング	22.4	—		—
セブテーニ・ホールディングス	45.1	56.6		38,771
ペイカレント・コンサルティング	1.1	0.9		38,385
合 計	株 数 ・ 金 額	513	536	1,592,082
	銘柄数 < 比率 >	53	54	< 98.7% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,592,082	98.3
コール・ローン等、その他	27,319	1.7
投資信託財産総額	1,619,401	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,619,401,975
コール・ローン等	17,377,640
株式(評価額)	1,592,082,500
未収入金	6,770,835
未収配当金	3,171,000
(B) 負債	6,197,456
未払金	5,881,622
未払解約金	315,833
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	1,613,204,519
元本	601,612,777
次期繰越損益金	1,011,591,742
(D) 受益権総口数	601,612,777口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,815円

<注記事項>

- ①期首元本額 585,190,772円
 期中追加設定元本額 61,393,911円
 期中一部解約元本額 44,971,906円
 また、1口当たり純資産額は、期末2,6815円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 日本経済再生戦略株式ファンド 601,612,777円

○損益の状況 (2021年9月22日～2022年3月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,576,285
受取配当金	12,580,180
受取利息	55
その他収益金	2
支払利息	△ 3,952
(B) 有価証券売買損益	△ 223,630,515
売買益	105,019,872
売買損	△ 328,650,387
(C) 当期損益金(A+B)	△ 211,054,230
(D) 前期繰越損益金	1,189,742,805
(E) 追加信託差損益金	117,657,921
(F) 解約差損益金	△ 84,754,754
(G) 計(C+D+E+F)	1,011,591,742
次期繰越損益金(G)	1,011,591,742

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。